

平成30年6月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成30年8月6日

上場会社名 株式会社構造計画研究所 上場取引所 東
 コード番号 4748 URL <https://www.kke.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 湯口 達夫 TEL 03-5342-1142
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月5日 配当支払開始予定日 平成30年9月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月6日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年6月期の業績（平成29年7月1日～平成30年6月30日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	11,500	△3.0	1,100	11.1	1,077	19.0	860	39.6
29年6月期	11,852	8.3	990	△1.7	905	△4.0	615	△8.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	187.78	—	20.6	9.5	9.6
29年6月期	140.38	—	18.1	8.6	8.4

（参考）持分法投資損益 30年6月期 △48百万円 29年6月期 △35百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	12,257	4,690	38.3	976.01
29年6月期	10,482	3,662	34.9	818.79

（参考）自己資本 30年6月期 4,690百万円 29年6月期 3,662百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	598	△530	580	1,059
29年6月期	1,359	△515	△819	411

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期	10.00	10.00	10.00	30.00	60.00	287	42.7	7.8
30年6月期	10.00	10.00	10.00	50.00	80.00	412	42.6	8.9
31年6月期（予想）	0.00	0.00	0.00	0.00	80.00		49.2	

3. 平成31年6月期の業績予想（平成30年7月1日～平成31年6月30日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	4.3	1,200	9.0	1,175	9.1	800	△7.0	162.60

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年6月期	6,106,000株	29年6月期	6,106,000株
② 期末自己株式数	30年6月期	1,299,828株	29年6月期	1,632,828株
③ 期中平均株式数	30年6月期	4,580,272株	29年6月期	4,387,813株

(注) 平成28年ESOP信託、平成30年ESOP信託、平成26年役員株式報酬信託及び平成29年役員向け株式給付信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	3
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	8
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
生産、受注及び販売の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

経営成績に関する説明

当事業年度の当社の業績は、売上高115億0百万円（前事業年度は118億52百万円）、営業利益11億0百万円（前事業年度は9億90百万円）、経常利益は10億77百万円（前事業年度は9億5百万円）、当期純利益は8億60百万円（前事業年度は6億15百万円）となりました。前事業年度と比較して減収となりましたが、高収益を確保できる案件の選別受注、プロジェクト管理の徹底による採算性向上を推進したこと及び平成28年3月導入の株式給付信託分配金の影響により法人税、住民税及び事業税の負担が減少したことなどにより、当期純利益は前事業年度比2億44百万円、率にして39.6%増となり、2年ぶりに過去最高益を更新しました。

なお、当事業年度末における受注残高は、前事業年度末を上回る54億20百万円（前事業年度末は52億21百万円）を確保しております。

各報告セグメントに関しては、3.(5)財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）の当事業年度（自平成29年7月1日至平成30年6月30日）もご参照ください。

当事業年度の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

【エンジニアリングコンサルティング】

当事業年度においては、事業拡大や競争力強化に対する投資意欲が高い住宅・建設業界の優良企業様からの継続的な受注、安全・安心な社会の構築に資する構造設計業務や解析コンサルティング業務の受注に加え、社会システムのシミュレーションや意思決定支援業務の受注が業績を牽引しました。この結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当事業年度の売上高は89億16百万円（前事業年度は94億19百万円）、売上総利益は48億46百万円（前事業年度は46億17百万円）となり2億29百万円の増益となりました。また、受注残高につきましては、43億57百万円（前事業年度末は42億27百万円）となっております。

【プロダクツサービス】

当事業年度においては、製品開発の期間短縮とコストダウンを実現する設計者向けCAEソフト、電波・伝搬の解析ソフト等のパッケージ型プロダクツの販売に加えて、クラウド型サービスであるメール配信サービスの販売が堅調に推移し、この分野の利益創出に貢献しました。また、今後の成長を見据え新しい技術テーマへの継続投資に加え、新規事業開発にも積極的に取り組みました。この結果、プロダクツサービス事業における当事業年度の売上高は25億83百万円（前事業年度は24億33百万円）、売上総利益は8億20百万円（前事業年度は8億85百万円）となりました。また、受注残高につきましては、10億63百万円（前事業年度末は9億93百万円）となっております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて48.3%増加し、47億11百万円となりました。これは、主に現金及び預金が6億48百万円、売掛金が2億82百万円、その他流動資産が5億21百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.3%増加し、75億45百万円となりました。これは、主に関係会社株式が1億47百万円、ソフトウェアが50百万円、繰延税金資産が43百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて16.9%増加し、122億57百万円となりました。

② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて5.1%減少し、35億71百万円となりました。これは、主に1年内返済予定の長期借入金が3億29百万円、短期借入金が3億20百万円減少した一方、未払金が2億90百万円、未払費用が2億35百万円増加したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて30.7%増加し、39億95百万円となりました。これは、主に長期借入金が7億98百万円、退職給付引当金が1億7百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて11.0%増加し、75億66百万円となりました。

③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて28.1%増加し、46億90百万円となりました。これは、その他資本剰余金が6億17百万円、また繰越利益剰余金が5億73百万円増加したことによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて6億48百万円増加し、当事業年度末には10億59百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は5億98百万円（前事業年度比7億61百万円収入減）となりました。

これは、主に税引前当期純利益10億54百万円、減価償却費2億67百万円及び法人税等の支払額2億61百万円を反映したものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億30百万円(前事業年度比15百万円支出増)となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出1億12百万円、無形固定資産の取得による支出1億43百万円、関係会社株式の取得による支出1億64百万円を反映したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は5億80百万円(前事業年度は使用した資金8億19百万円)となりました。

これは主に自己株式の処分による収入20億59百万円、自己株式の取得による支出13億7百万円、長期借入れによる収入11億94百万円及び長期借入金返済による支出7億25百万円を反映したものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率(%)	30.0	34.9	38.3
時価ベースの自己資本比率(%)	80.1	90.1	85.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.5	1.6	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.6	41.2	21.8

自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注)1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注)2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注)3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

平成30年8月6日開催の取締役会において、当事業年度における収益性の向上や平成28年3月導入の株式給付信託分配金の影響により法人税、住民税及び事業税の負担が減少したことを考慮した結果、平成30年6月30日を基準日とした当期末配当を1株につき50円と決議いたしました。年間配当金としては、第1四半期末配当金10円、第2四半期末配当金10円、第3四半期末配当金10円と合わせ、1株当たり前期比20円増配の80円となります。

次期の配当につきましては、上記利益分配に関する基本方針のもと、配当可能額の水準を勘案し、1株当たり年間配当金を80円とさせていただきます。予定であります。

(5) 今後の見通し

経済環境によって当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があります。当社は高い顧客満足度と付加価値の向上に今後も努めてまいります。次期の業績につきましては、受注残高が54億20百万円(前事業年度末は52億21百万円)となっていることも考慮したうえで、以下のとおり見込んでおります。

売上高 120億円(対前期増加率 4.3%)
 営業利益 12億円(対前期増加率 9.0%)
 経常利益 11億75百万円(対前期増加率 9.1%)
 当期純利益 8億円(対前期減少率 7.0%)

(注)上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事象はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S (国際財務報告基準)適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	411,227	1,059,897
受取手形	78,885	62,199
売掛金	1,309,294	1,592,257
半製品	29,349	26,791
仕掛品	549,430	542,528
前渡金	22,026	25,209
前払費用	483,659	520,716
繰延税金資産	216,738	282,823
その他	129,365	650,975
貸倒引当金	△52,885	△51,439
流動資産合計	3,177,091	4,711,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,575,778	3,617,017
減価償却累計額	△1,822,199	△1,888,326
建物(純額)	1,753,578	1,728,691
構築物	104,078	105,449
減価償却累計額	△93,596	△94,123
構築物(純額)	10,482	11,326
機械及び装置	240,744	225,578
減価償却累計額	△176,194	△176,328
機械及び装置(純額)	64,550	49,249
車両運搬具	—	8,466
減価償却累計額	—	△705
車両運搬具(純額)	—	7,761
工具、器具及び備品	184,531	184,769
減価償却累計額	△131,292	△134,500
工具、器具及び備品(純額)	53,239	50,268
土地	3,267,401	3,267,401
建設仮勘定	7,220	2,128
有形固定資産合計	5,156,473	5,116,826
無形固定資産		
ソフトウェア	306,137	357,094
その他	149,514	118,934
無形固定資産合計	455,651	476,028
投資その他の資産		
投資有価証券	272,199	319,692
関係会社株式	574,887	721,963
関係会社出資金	35,162	36,082
従業員に対する長期貸付金	—	546
破産更生債権等	1,845	3,845
長期前払費用	2,127	1,619
繰延税金資産	547,749	590,821
保険積立金	119,566	127,537
その他	141,162	154,599
貸倒引当金	△1,757	△3,757
投資その他の資産合計	1,692,941	1,952,950
固定資産合計	7,305,067	7,545,806
資産合計	10,482,158	12,257,766

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年6月30日)	当事業年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	249,018	242,199
短期借入金	320,000	—
1年内返済予定の長期借入金	725,659	396,232
リース債務	29,236	35,137
未払金	489,859	779,982
未払費用	636,072	872,013
未払法人税等	183,056	203,243
未払消費税等	165,312	94,615
前受金	748,903	855,084
預り金	203,699	92,834
受注損失引当金	150	—
その他	12,210	—
流動負債合計	3,763,177	3,571,342
固定負債		
長期借入金	1,095,235	1,893,443
リース債務	63,023	53,958
退職給付引当金	1,816,712	1,924,684
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
株式報酬引当金	—	31,140
資産除去債務	41,411	52,323
固定負債合計	3,056,381	3,995,549
負債合計	6,819,558	7,566,892
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	1,027,053	1,644,482
資本剰余金合計	1,279,603	1,897,032
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	30,340	29,130
特別償却準備金	417	—
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	3,240,455	3,814,031
利益剰余金合計	3,371,213	3,943,161
自己株式	△2,020,748	△2,177,182
株主資本合計	3,640,268	4,673,211
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	22,331	17,662
評価・換算差額等合計	22,331	17,662
純資産合計	3,662,600	4,690,874
負債純資産合計	10,482,158	12,257,766

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高		
エンジニアリングコンサルティング売上高	9,419,383	8,916,594
プロダクツサービス売上高	2,433,214	2,583,676
売上高合計	11,852,597	11,500,270
売上原価		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	4,801,978	4,069,921
プロダクツサービス売上原価	1,547,884	1,762,915
売上原価合計	6,349,862	5,832,836
売上総利益	5,502,734	5,667,433
販売費及び一般管理費		
役員報酬	222,678	224,667
給料及び手当	1,610,604	1,699,579
賞与	301,310	251,783
退職給付費用	137,051	130,642
福利厚生費	407,646	385,696
旅費交通費及び通信費	299,281	303,347
賃借料	101,124	123,920
業務委託費	184,687	164,952
研究開発費	307,965	273,665
減価償却費	73,687	90,899
貸倒引当金繰入額	112	2,304
その他	865,906	915,180
販売費及び一般管理費合計	4,512,055	4,566,640
営業利益	990,679	1,100,793
営業外収益		
受取利息	71	25
有価証券利息	—	2,362
受取配当金	3,413	3,445
保険事務手数料	1,034	964
投資有価証券運用益	—	3,624
貸倒引当金戻入額	625	1,749
仕入割引	1,692	—
雑収入	2,014	3,418
営業外収益合計	8,850	15,590
営業外費用		
支払利息	33,534	28,683
コミットメントフィー	9,963	9,833
関係会社出資運用損	38,435	—
雑損失	12,543	852
営業外費用合計	94,478	39,369
経常利益	905,051	1,077,015
特別損失		
固定資産除却損	—	4,898
関係会社株式評価損	—	17,158
会員権評価損	12,766	—
特別損失合計	12,766	22,056
税引前当期純利益	892,285	1,054,958
法人税、住民税及び事業税	262,933	301,979
法人税等調整額	13,392	△107,098
法人税等合計	276,325	194,881
当期純利益	615,959	860,077

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,010,200	252,550	1,027,053	1,279,603	31,646	834	100,000	2,946,327	3,078,808
会計方針の変更による累積的影響額								12,248	12,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,010,200	252,550	1,027,053	1,279,603	31,646	834	100,000	2,958,575	3,091,056
当期変動額									
剰余金の配当								△335,803	△335,803
当期純利益								615,959	615,959
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,305			1,305	—
特別償却準備金の取崩						△417		417	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,305	△417	—	281,879	280,156
当期末残高	1,010,200	252,550	1,027,053	1,279,603	30,340	417	100,000	3,240,455	3,371,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,234,311	3,134,300	4,902	4,902	3,139,202
会計方針の変更による累積的影響額		12,248			12,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,234,311	3,146,548	4,902	4,902	3,151,450
当期変動額					
剰余金の配当		△335,803			△335,803
当期純利益		615,959			615,959
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△30,555	△30,555			△30,555
自己株式の処分	244,118	244,118			244,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,429	17,429	17,429
当期変動額合計	213,563	493,719	17,429	17,429	511,149
当期末残高	△2,020,748	3,640,268	22,331	22,331	3,662,600

当事業年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,010,200	252,550	1,027,053	1,279,603	30,340	417	100,000	3,240,455	3,371,213
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,010,200	252,550	1,027,053	1,279,603	30,340	417	100,000	3,240,455	3,371,213
当期変動額									
剰余金の配当								△288,128	△288,128
当期純利益								860,077	860,077
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,210			1,210	—
特別償却準備金の取崩						△417		417	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			617,428	617,428					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	617,428	617,428	△1,210	△417	—	573,576	571,948
当期末残高	1,010,200	252,550	1,644,482	1,897,032	29,130	—	100,000	3,814,031	3,943,161

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,020,748	3,640,268	22,331	22,331	3,662,600
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,020,748	3,640,268	22,331	22,331	3,662,600
当期変動額					
剰余金の配当		△288,128			△288,128
当期純利益		860,077			860,077
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△1,307,099	△1,307,099			△1,307,099
自己株式の処分	1,150,664	1,768,093			1,768,093
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△4,669	△4,669	△4,669
当期変動額合計	△156,434	1,032,943	△4,669	△4,669	1,028,274
当期末残高	△2,177,182	4,673,211	17,662	17,662	4,690,874

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	892,285	1,054,958
減価償却費	242,923	267,670
固定資産除却損	—	4,898
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△56,273	554
退職給付引当金の増減額(△は減少)	61,138	107,972
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△9,010	△150
受取利息及び受取配当金	△3,484	△5,833
支払利息	33,534	28,683
売上債権の増減額(△は増加)	61,992	△162,095
たな卸資産の増減額(△は増加)	416,157	9,459
仕入債務の増減額(△は減少)	△88,266	△31,973
未払金の増減額(△は減少)	31,671	37,680
未払費用の増減額(△は減少)	△77,455	235,940
その他	133,267	△699,326
小計	1,638,482	848,438
利息及び配当金の受取額	3,484	39,375
利息の支払額	△33,014	△27,475
法人税等の支払額	△249,091	△261,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,359,861	598,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△87,012	△112,056
無形固定資産の取得による支出	△261,761	△143,532
投資有価証券の取得による支出	△69,400	△86,500
関係会社株式の取得による支出	△17,310	△164,129
関係会社出資金の取得による支出	△59,129	—
保険積立金の積立による支出	△7,971	△7,971
その他	△12,885	△16,446
投資活動によるキャッシュ・フロー	△515,470	△530,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△430,000	△320,000
長期借入れによる収入	400,000	1,194,440
長期借入金の返済による支出	△763,323	△725,659
自己株式の取得による支出	△30,646	△1,307,099
自己株式の処分による収入	358,131	2,059,566
配当金の支払額	△329,082	△286,715
リース債務の返済による支出	△24,300	△33,659
財務活動によるキャッシュ・フロー	△819,220	580,873
現金及び現金同等物に係る換算差額	310	△231
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	25,480	648,670
現金及び現金同等物の期首残高	385,747	411,227
現金及び現金同等物の期末残高	411,227	1,059,897

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

【損益計算書関係】

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外収益」に表示していた「未払配当金除斥益」819千円、「雑収入」1,194千円は、「雑収入」2,014千円として組み替えております。

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「為替差損」及び「投資有価証券運用損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において「営業外費用」に表示していた「為替差損」5,748千円、「投資有価証券運用損」6,794千円及び「雑損失」は1千円は、「雑損失」12,543千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」及び「プロダクツサービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンジニアリングコンサルティング」は、構造設計支援システム、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション、交通シミュレーション、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発等を行っております。

「プロダクツサービス」は、製造系設計者向けCAEソフト、クラウド関連サービス等の販売、電波伝搬・電磁波解析ソフト、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト、及びコンサルティング、教育トレーニング等の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エンジニアリングコンサルティング	プロダクツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,419,383	2,433,214	11,852,597	—	11,852,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,419,383	2,433,214	11,852,597	—	11,852,597
セグメント利益	3,009,647	604,608	3,614,255	△2,623,576	990,679

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,623,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表計上額 (注) 2
	エンジニアリングコンサルティング	プロダクツサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,916,594	2,583,676	11,500,270	—	11,500,270
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,916,594	2,583,676	11,500,270	—	11,500,270
セグメント利益	2,826,842	485,612	3,312,455	△2,211,661	1,100,793

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,211,661千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	364,071千円	528,305千円
持分法を適用した場合の投資の金額	344,621千円	460,510千円
持分法を適用した場合の投資損失(△)の金額	△35,735千円	△48,345千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	818.79円	976.01円
1株当たり当期純利益金額	140.38円	187.78円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	615,959	860,077
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	615,959	860,077
普通株式の期中平均株式数(株)	4,387,813	4,580,272

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当事業年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,662,600	4,690,874
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額(千円)	3,662,600	4,690,874
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,473,172	4,806,172

4. 株主資本において自己株式として計上されている平成26年役員株式報酬信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度34,375株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度7,700株であります。なお、平成26年役員株式報酬信託は平成29年6月をもって終了しているため、当事業年度は該当ありません。

5. 株主資本において自己株式として計上されている平成28年E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度369,283株、当事業年度207,841株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度305,600株であります。なお、当事業年度において、信託が保有する当社株式を全て売却したため、当事業年度の期末発行済株式数から控除する自己株式数は該当ありません。

6. 株主資本において自己株式として計上されている平成29年役員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度31,333株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度47,000株であります。なお、平成29年役員向け株式給付信託は平成29年9月より導入したため、前事業年度は該当ありません。

7. 株主資本において自己株式として計上されている平成30年E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当事業年度41,691株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度500,300株であります。なお、平成30年E S O P信託は平成30年6月より導入したため、前事業年度は該当ありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年8月6日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却を行うことを、以下のとおり決議いたしました。

- | | |
|---------------|--------------------------------|
| 1. 消却する理由 | : 株主還元の拡充及び将来の希薄化懸念を払拭すること |
| 2. 消却する株式の種類 | : 当社普通株式 |
| 3. 消却する株式の数 | : 606,000 株 (消却前の発行済株式総数の9.9%) |
| 4. 消却予定日 | : 平成30年8月27日 |
| 5. 消却後の発行済株式数 | : 5,500,000 株 |

4. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	4,062,707	93.0
プロダクツサービス	1,763,377	113.8
合計	5,826,084	98.4

- (注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	9,045,801	95.9	4,357,124	103.1
プロダクツサービス	2,653,831	107.9	1,063,565	107.1
合計	11,699,632	98.4	5,420,690	103.8

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
エンジニアリングコンサルティング	8,916,594	94.7
プロダクツサービス	2,583,676	106.2
合計	11,500,270	97.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。